

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 C . E . O . 田 中 直 人

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地1

【電話番号】 (0877)22-4111

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・情報システム部長 片 山 和 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16

【電話番号】 (043)296-4111

【事務連絡者氏名】 幕張支社総務部長 佐 伯 浩 司

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番地B16)

四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町22番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結累計期間	第100期 第1四半期連結累計期間	第99期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	12,364	12,823	52,813
経常利益 (百万円)	1,866	1,782	8,431
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,234	1,209	5,397
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	711	286	3,645
純資産額 (百万円)	68,080	70,011	70,370
総資産額 (百万円)	87,996	89,898	92,191
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.13	20.71	92.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	77.0	75.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境を受けて個人消費は緩やかな回復を続けているものの、中国を中心とした海外経済の減速に伴い輸出や鉱工業生産が低迷し、企業収益が頭打ちとなるなど、先行き不透明な状況となっております。

一方、世界経済は、中国では貿易摩擦の激化やICT関連の需要鈍化による景気減速が続き、米国では好調を維持するものの、企業景況感が大きく鈍化するなど下振れリスクが高まっています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年6月30日）の当社グループの売上高は128億23百万円（前年同期比3.7%の増収）、営業利益は17億29百万円（前年同期比11.6%の増益）と、前年を上回りましたが、為替差損の発生等により経常利益は17億82百万円（前年同期比4.5%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億9百万円（前年同期比2.0%の減益）と、前年を下回りました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

化学品事業

無機化成品では、ラジアルタイヤ向け原料である不溶性硫黄は、国内外ともに底堅く推移しました。レーヨン・セロハン向けの二硫化炭素、浴用剤・合成洗剤向けの無水芒硝は、堅調に推移しました。

有機化成品は、殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品で米国市場が好況を維持しており、堅調に推移しました。

ファインケミカルは、全般に米中貿易摩擦を主因とする電子部品関連の市況停滞の影響を受け、プリント配線板向けの水性防錆剤タフエースを主力製品とする電子化学材料は横ばいで推移しましたが、エポキシ樹脂硬化剤（イミダゾール類）を中心とする機能材料は低調に推移しました。

この結果、化学品事業の売上高は78億54百万円（前年同期比2.1%の減収）、セグメント利益は15億14百万円（前年同期比4.0%の減益）と、いずれも前年を下回りました。

建材事業

前期下期より発生した災害復旧需要や危険な塀関連需要などを背景に、エクステリアの販売が好調に推移しました。

この結果、建材事業の売上高は48億21百万円（前年同期比15.0%の増収）、セグメント利益は7億4百万円（前年同期比55.8%の増益）と、いずれも前年を上回りました。

財政状態は、総資産は、前連結会計年度末比22億92百万円減少し、898億98百万円となりました。主な増加は、有価証券35億円、主な減少は、現金及び預金30億99百万円、投資有価証券13億22百万円であります。

負債は、前連結会計年度末比19億33百万円減少し、198億87百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金13億56百万円、未払法人税等3億48百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末比3億59百万円減少し、700億11百万円となりました。主な減少は、その他有価証券評価差額金9億12百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の75.5%から77.0%となりました。

〔参考情報〕
 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業		
無機化成品 (百万円)	3,149	100.3
有機化成品 (百万円)	2,859	100.7
ファイン ケミカル (百万円)	1,844	90.2
小計 (百万円)	7,854	97.9
建材事業		
壁材 (百万円)	419	93.8
エクステリア (百万円)	4,401	117.5
小計 (百万円)	4,821	115.0
報告セグメント計 (百万円)	12,675	103.7
その他 (百万円)	148	101.3
合計 (百万円)	12,823	103.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 販売実績の総販売実績に対する割合が10%以上となる販売先はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の支配等に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容の概要は、以下のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かの判断は、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきだと考えております。

しかし、当社株式の大量取得行為や買付提案の中には、その目的等からみてステークホルダーとの関係を破壊するもの、当社に対して高値で買取りを請求する場合や、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、また当社や株主の皆様が買付けの条件について検討し、あるいは当社が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすものもないとは言えず、これらの行為に関して、当社の基本理念や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かるものとして当然の責務であると認識しております。

そこで、当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が、当社が設定し事前に開示する一定の合理的なルールに従って適切と考える方策をとることも、当社の企業価値及び株主共同の利益を守るために必要であると考えております。

以上、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を、以下「基本方針」といいます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

(a) 企業理念

当社グループは、創業の基となり事業展開の源泉ともなってきた「独創力」を企業理念として、より高い目標設定とその達成に向けた意思決定、並びに行動の迅速化を全役職員共通の価値観としています。そして、更なる持続的な成長を目指す上で、中期経営計画では描き切れない、より長期的な視点からの成長戦略を定めることとし、このたび長期ビジョン「Challenge 1000」を策定いたしました。2030年近傍で当社グループが「ありたい姿」を設定し、そこに至る道筋となる全社戦略や事業戦略をバックカスティングの手法で定めることにより、「全員参加型」による「積極経営」を進めてまいります。

(b) コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの整備

当社は、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織と透明性の高い株主重視の経営システムの構築を重要施策として認識しております。具体的には、株主の権利・平等性の確保、株主以外のステークホルダーとの適切な協働、適切な情報開示と透明性の確保、取締役会の役割・責務の適切な遂行、株主との建設的な対話を主題として、その実効性を確保する体制の構築に努めております。

適正なコーポレート・ガバナンスを確保するために、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、執行役員制度を導入しております。経営責任と業務執行責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、取締役、執行役員の任期は1年としております。

また、企業の社会的責任を真摯に受け止め、内部統制システムの構築によりグループ全体のコンプライアンス体制並びにリスク管理体制を確立するとともに、「環境・安全・健康」を確保するために環境負荷軽減と環境保全に向けた活動を自主的かつ継続的に行い、循環型社会の形成に貢献する企業集団を目指して取り組んでおります。

当社グループは、今後とも、企業理念の実現に向けた全社戦略及び事業戦略への取組みやコーポレート・ガバナンス向上への取組みが、企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策））

当社は、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして、2008年6月26日開催の第88回定時株主総会において「当社株式の大量買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。その後、2011年6月28日開催の第91回定時株主総会、2014年6月25日開催の第94回定時株主総会、及び2017年6月27日開催の第97回定時株主総会において、必要な範囲で本プランの内容の一部改定を行っております。

本プランは、当社株式等の大量買付行為を行おうとする者が遵守すべきルール（以下、「大量買付ルール」といいます。）を策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることを明らかにし、大量買付行為を行おうとする者に対し、株主及び取締役会による判断のための情報提供と当社取締役会による評価・検討の期間の付与を要請しております。また、大量買付行為を行おうとする者が大量買付ルールを遵守しない場合又は大量買付行為によって当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合に限り、当社取締役会は、対抗措置として当社株主に対する新株予約権の無償割当等を決議することができます。なお、本プランの有効期間は、2020年6月開催予定の第100回定時株主総会の終結の時までとしております。

上記取組みが基本方針に沿うものであること、当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと、及び当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと、並びにその理由

上記の取組みにつきましては、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現を直接の目的とするものでありますので、上記の基本方針の実現に沿うものと考えております。

また、この取組みは当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

上記の取組みにつきましては、当社取締役会が大量買付行為に対する対抗措置の発動を決議するにあたり、その判断の客観性・合理性を担保するための十分な仕組みが確保されているものと考えます。従いまして、上記の基本方針の実現に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は2億91百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,948,063	58,948,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	58,948,063	58,948,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	58,948	-	6,867	-	5,741

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 58,379,500	583,795	-
単元未満株式(注)2	普通株式 40,863	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,948,063	-	-
総株主の議決権	-	583,795	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	527,700	-	527,700	0.90
計	-	527,700	-	527,700	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,641	23,541
受取手形及び売掛金	3 14,496	3 13,493
電子記録債権	3 2,149	3 2,156
有価証券	3,800	7,300
商品及び製品	6,158	5,758
仕掛品	47	45
原材料及び貯蔵品	3,233	3,289
その他	310	231
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	56,836	55,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,327	5,244
機械装置及び運搬具（純額）	4,506	4,218
土地	8,835	8,835
建設仮勘定	112	242
その他（純額）	734	667
有形固定資産合計	19,515	19,208
無形固定資産		
	176	155
投資その他の資産		
投資有価証券	14,390	13,068
繰延税金資産	647	1,025
その他	627	628
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	15,662	14,718
固定資産合計	35,355	34,083
資産合計	92,191	89,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,430	3 7,073
電子記録債務	3 439	3 454
短期借入金	1,930	1,930
1年内返済予定の長期借入金	914	945
未払法人税等	940	592
役員賞与引当金	66	15
その他	3 3,985	3 3,787
流動負債合計	16,707	14,799
固定負債		
長期借入金	680	708
繰延税金負債	23	6
再評価に係る繰延税金負債	1,111	1,111
役員退職慰労引当金	111	73
退職給付に係る負債	2,219	2,239
資産除去債務	378	378
その他	587	568
固定負債合計	5,113	5,087
負債合計	21,820	19,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,867	6,867
資本剰余金	5,740	5,740
利益剰余金	51,798	52,365
自己株式	322	322
株主資本合計	64,084	64,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,199	2,287
繰延ヘッジ損益	4	8
土地再評価差額金	2,533	2,533
為替換算調整勘定	93	117
退職給付に係る調整累計額	137	131
その他の包括利益累計額合計	5,498	4,580
非支配株主持分	788	779
純資産合計	70,370	70,011
負債純資産合計	92,191	89,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	12,364	12,823
売上原価	7,606	7,777
売上総利益	4,758	5,046
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	987	1,110
広告宣伝費	239	219
給料	570	575
役員賞与引当金繰入額	17	18
退職給付費用	47	46
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
研究開発費	288	291
その他	1,051	1,049
販売費及び一般管理費合計	3,208	3,317
営業利益	1,549	1,729
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	284	215
為替差益	62	-
雑収入	5	4
営業外収益合計	353	223
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	30	33
為替差損	-	99
たな卸資産廃棄損	-	25
雑損失	1	6
営業外費用合計	36	170
経常利益	1,866	1,782
特別利益		
固定資産売却益	2	1
補助金収入	-	44
特別利益合計	2	45
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,868	1,827
法人税等	632	617
四半期純利益	1,236	1,209
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,234	1,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,236	1,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	917
繰延ヘッジ損益	34	13
為替換算調整勘定	31	24
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	524	923
四半期包括利益	711	286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718	292
非支配株主に係る四半期包括利益	6	5

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月 30日)
中讃ケーブルビジョン(株)	186百万円	176百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月 30日)
受取手形割引高	114百万円	103百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第 1 四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年 3月 31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 6月 30日)
受取手形	443百万円	507百万円
電子記録債権	122百万円	142百万円
支払手形	140百万円	153百万円
電子記録債務	118百万円	135百万円
流動負債その他(設備関係支払手形)	13百万円	7百万円
流動負債その他(設備関係電子記録債務)	71百万円	3百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月 30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 6月 30日)
減価償却費	507百万円	522百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月25日 取締役会	普通株式	642	11.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月25日 取締役会	普通株式	642	11.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,024	4,193	12,218	146	12,364	-	12,364
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1	1	79	81	81	-
計	8,025	4,194	12,220	225	12,445	81	12,364
セグメント利益	1,577	452	2,029	11	2,040	490	1,549

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 490百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 491百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学品事業	建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,854	4,821	12,675	148	12,823	-	12,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	56	57	57	-
計	7,854	4,821	12,676	204	12,881	57	12,823
セグメント利益	1,514	704	2,219	6	2,225	495	1,729

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業及びフード事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 495百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 495百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円13銭	20円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,234	1,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,234	1,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,420	58,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2019年4月25日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	642百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月1日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	誉	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	田	秀	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。